

## 平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の環境の汚染への対処に関する特別措置法 基本方針(平成23年11月11日閣議決定) 福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、基礎基盤研究・プロジェクト研究開発等を行うことにより、東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害からの環境回復を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構の人的資源、研究施設群を最大限に活用し、福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行い、環境回復を促進する。活動に当たっては、福島県が設置した環境創造センターを拠点に福島県、国立環境研究所と協力・連携しながら事業を推進する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		当初予算	3,785	3,251	2,808	2,500	2,185	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,785	3,251	2,808	2,500	2,185		
	執行額	3,785	3,251	2,808				
執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,500	2,185	放射線測定に関する技術開発の終了に伴う減。				
	計	2,500	2,185					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	空域、陸域、水域の各手法によるモニタリング数 27年度以降は、平成26年度の実績を参考に、各手法につき週1回の実施で、年150件を目標。) 自治体等の要請に応じてモニタリングした実績数(学校、ため池、地域数など)	成果実績	件	156	161	162	-	-
		目標値	件	150	150	150	-	150
		達成度	%	104	107	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	機構による要請に対応した実績数の集計							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	空間線量率等の情報提供 (アクセス)数 (27年度は、福島県の全世帯数(約72万世帯)をもとに、1世帯当たり1回として計上。29年度以降は、1世帯当たり1回として計上。)	「放射性物質モニタリングデータの情報公開サイト」 (平成27年2月公開)アクセス数		成果実績	回	1,603,922	1,463,714	3,255,284
		目標値	回	720,000	1,440,000	720,000	-	720,000
		達成度	%	223	102	452	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	機構内でのサイトアクセス解析による集計							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	セシウム環境動態に係る情報提供数 (避難指示区域を有する自治体数を考慮。なお、27年度は、26年度実績を参考に20件を目標)	環境動態予測評価等に対する県、自治体からの依頼対応数		成果実績	件	21	19	20
		目標値	件	20	20	20	-	20
		達成度	%	105	95	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	機構による自治体等からの要請に基づく相談や研究成果等の説明対応数実績の集計							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	除染効果支援システムに係るアクセス数 (27年度以降は、26年度の実績を参考に、各就業日につき1件、年間240件のアクセスを目標とした。)	除染効果支援システムに係るアクセス数		成果実績	回	237	16	42
		目標値	回	240	240	240	-	240
		達成度	%	99	7	18	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	機構による依頼に基づく除染効果支援システム利用回数実績の集計							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	放射線に関する知見を求める方々への支援数 (100人/月程度を目標)開催依頼件数は減少傾向にあるため、28年度以降は800人を目標。	JAEA主催の「放射線に関するご質問に答える会」参加人数		成果実績	人	960	898	470
		目標値	人	1,200	800	800	-	800
		達成度	%	80	112	59	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放射線に関する質問に答える会実施時に計測した参加者数							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	<モニタリング> 空域、陸域、水域の放射線量等のモニタリング機器・解析手法開発数(※ 3件はすでに技術移転済)		活動実績	件	3	2	3	-
		当初見込み	件	3	3	3	3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	<環境動態> 環境評価に係る専門家会合等での技術支援		活動実績	件	59	67	44	-
		当初見込み	件	40	50	50	50	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	<除染> 除染等に関する専門家としての自治体支援活動数		活動実績	件	170	43	48	-
		当初見込み	件	100	100	50	50	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		＜全般＞ 活動成果の公開(報告会・シンポジウム発表、プレス発表)		件	47	43	25	-	-		
				件	20	20	20	20	20		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		＜全般＞ 活動成果の公開(論文数)		件	40	23	45	-	-		
				件	40	40	40	40	40		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		内容及び質の異なる極めて多岐にわたる活動を実施するため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		除染や廃炉に必要な研究開発の取組の進捗状況		関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に設置された廃炉研究開発連携会議等と連携しつつ、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、福島県内に廃炉国際共同研究センター「国際共同研究棟」を整備し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進する。		関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、原子力機構に「廃炉国際共同研究センター」を設置し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進した。 27年度： 関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、原子力機構に「廃炉国際共同研究センター」を設置し国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進した。 28年度： 関係機関と連携・協力し、放射線測定に関する技術開発の成果を、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、廃炉の研究開発の推進に反映させた。 29年度： 関係機関と連携・協力し、放射線測定に関する技術開発の成果を、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、廃炉の研究開発の推進に反映させた。					
			施策の進捗状況(実績)								
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		福島県等地方自治体、国内外の大学・研究開発機関、民間企業と連携・協力しつつ、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復に向けて、環境モニタリング・マッピングの技術開発、放射性物質の環境動態に係る研究及び除染技術の高度化に係る技術開発等を行うことで、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図るとともに、福島復興再生特別措置法 基本方針(平成24年7月13日閣議決定)等)に示されている環境回復の促進等に貢献する。									
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
				-			年度	-	年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
				-			年度	-	年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係				
-				
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所の事故発生を踏まえて閣議決定された特別措置法の基本方針に基づいた事業であり、また、県や地元自治体の意見など社会のニーズを的確に反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質の測定や評価など専門的知識が要求されるため、原子力の研究開発機関である日本原子力研究開発機構が担う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原子力発電所の事故で汚染された環境の回復は喫緊の課題であり、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定調査を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	エネルギー基本計画等に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の活動実績のとおり、除染作業の進捗に伴い、除染効果支援システムのアクセス数は目標値を下回る結果であったが、それ以外の項目については、概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において事業の有効性・業務の合理化や効率化を評価し、毎年度結果を公表している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前述の活動実績のとおり、除染作業の進捗に伴い一部の支援活動は当初見込みを下回る結果であったが、それ以外の項目については、概ね当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	福島第一原子力発電所事故後の福島県の環境回復をめざして、文部科学省では日本原子力研究開発機構において基礎基盤的な除染技術等の研究・技術開発を行い、環境省等では、実際の除染に技術を適用し、除染を実施している。 例えば「環境創造センター調査研究計画」に基づき、主として ・ JAEAは森林、河川や土壌を対象 ・ 国立環境研究所は動植物を対象とした研究開発を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
				環境創造センター中長期取組方針に基づく事業 ※所管府省等は環境省、国立環境研究所

点検・改善結果	点検結果	衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や、福島復興再生基本方針(平成24年12月)等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構においては、平成24年度以降、環境回復に必要な研究開発等の原子力災害からの復興に向けた取組に事業を重点化しており、引き続き、原子力災害からの復興に貢献する取組を、重点的に推進していくことが必要。なお、これらの復興に貢献する取組に対し、平成26年10月に福島県知事より感謝状をいただいた。
	改善の方向性	予算に対して十分な効果があげられるよう、上記の取組を継続的に実施し、事業の効率性・有効性を確保する。

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

原子力災害からの環境回復を図るという観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進める。

備考

文部科学省において執行

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-027
平成26年度	073	平成27年度	0071	平成28年度	0068		
平成29年度	復興庁 ( 0054 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



当初予算	2,808
補正予算	0
前年度から繰越し	0
翌年度へ繰越し	0
収入決算額	2,808

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B.東京電力エナジーパートナー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究費	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故 からの復興に向けた取組み	2,808	購入	購入	334.9
	計		2,808	計		334.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	東京電力(株)福島第一原 子力発電所事故からの復 興に向けた取組み	2,808	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所で使用 する電気	334.9	一般競争契約 (最低価格)	4	94.7%	-
2	株式会社アトックス	4010001035783	第2廃棄物処理棟の運転 保守業務請負契約	56.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	株式会社アトックス	4010001035783	NUCEF原子炉等建家付帯 設備運転保守業務請負契 約	52.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	株式会社アトックス	4010001035783	燃料サイクル安全工学研 究施設の運転保守の実施 に係る労働者派遣契約	10.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
5	株式会社アトックス	4010001035783	廃棄物安全試験施設の許 認可支援業務及び施設の 運転、保守管理の実施に 係る労働者派遣契約	6.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
6	株式会社アート科学	4050001004834	微粒子分析システムの購 入	87.4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
7	株式会社アート科学	4050001004834	誘導結合プラズマ発光分 析システムの購入	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
8	株式会社アート科学	4050001004834	Cs脱離機構解明研究の機 器分析業務に係る労働者 派遣契約業務	7.3	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社アート科学	4050001004834	遊星回転ボールミル及びタ ングステンカーバイト粉碎 容器の購入	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	原子力エンジニアリ ング株式会社	1050001004639	海岸地区施設放射線管理 業務請負契約	32.9	随意契約 (その他)	-	-	-
11	原子力エンジニアリ ング株式会社	1050001004639	廃棄物女王試験施設地区 機械室運転保守業務請負 契約	28.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
12	原子力エンジニアリ ング株式会社	1050001004639	第4研究棟機械室運転保 守業務請負契約	28.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
13	原子力エンジニアリ ング株式会社	1050001004639	大熊町公民館分析施設に おける固相分析装置等 による分析、施設管理及び現 地調査業務に係る労働者 派遣契約	11.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
14	東京ニュークリア・ サービス株式会社	7010501015563	NUCEF内装設備の運転 保守業務請負契約	77.5	随意契約 (公募)	1	-	-

